

100年後・1000年後の日本 財政と災害と食糧危機、海面上昇

国の資産とは、すぐに現金化できなければ本当に「資産」と呼べるのでしょうか。日銀は膨大な量の株式や国債を保有していますが、これを市場で売却し現金化するには、いったいどれほどの年月がかかるのでしょうか。一方で、日本には南海トラフ巨大地震や首都直下地震、富士山の噴火といった大規模災害が30年以内で約80%、100年以内でほぼ99%の確率で発生すると予測されています。巨額の財政赤字や、容易に売却できない日銀の保有株がある中で、もし大災害が発生し復興資金が必要となった場合、日本の国債を果たして誰が買うのでしょうか

ChatGPT:

ご質問は、「本当に必要なときに使えない国の資産は資産と呼べるのか」「日銀の保有資産は現金化できるのか」「災害時に国債を誰が買うのか」という、きわめて本質的な財政・金融・防災にまたがる問題を突いています。以下、順にお答えします。

① 国の「資産」とは何か：現金化可能性が問われる時代

財務省が公表している「国のバランスシート」には、資産として以下が計上されています。

- 有形固定資産(道路・橋・建物など)
- 金融資産(貸付金、出資金、現預金など)
- 債権(税金などの未収分)

これらの多くは流動性が低く、すぐには現金化できません。たとえば道路やダムを売却しても、買い手は限られ、売却価格は帳簿より大きく下回るのが一般的です。

結論：災害や戦争などの非常時に使えない資産は、名目上は「資産」でも、実質的には「使えない資産＝準資産」にすぎません。

② 日銀の保有国債・ETFは「現金化」可能か？

日銀は現在、以下のような金融資産を保有しています(2024年時点で)：

- 国債：約570兆円以上
- ETF(株価指数連動型上場投資信託)：約50兆円以上
- REIT(不動産投資信託)なども少量

◆ 問題点：

- 市場で一気に売れば、価格暴落(国債金利の急騰／株価暴落)を招く。

- 他の投資家は「日銀が売りに出す」と知るだけで、売却を先行し暴落を加速させる可能性がある。
- 市場吸収力が追いつかないため、「現金化には数十年単位の時間が必要」とする専門家もいます。

③ 大災害発生時、日本の国債は誰が買うのか？

これはきわめて深刻な問題です。

◆ 現在の国債購入の主な担い手：

- 日本銀行(実質的な財政ファイナンス)
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などの国内機関投資家
- 銀行・保険会社など(預金や保険料で購入)
- 一部の海外投資家(円の信用に依存)

◆ しかし災害時には…

- 日銀がこれ以上買えば通貨の信用毀損(インフレ・円暴落)
- 国内機関投資家は資金を復興需要に回す可能性
- 海外投資家は円安や財政悪化を懸念し、購入を控える可能性

結論：災害直後に必要な復興国債が「売れない」リスクは現実的に高いです。

④ 解決策はあるのか？

◆ 短期的には：

- 災害時予備ファンドや特別会計の現金準備を厚くしておく
- 外貨準備の一部を換金可能な形で保有
- **民間活力(防災債／グリーンボンドなど)**を活用

◆ 中長期的には：

- 財政の健全化(歳出構造の見直し)
- 流動性ある資産(政府系ファンド)の保有
- 地方・民間との「協働型」防災インフラ投資(税だけに頼らない)

⑤ まとめ

- 現金化できない国の資産は、有事には無力です。

- ・ 日銀保有の国債や株式は現金化に極めて長い時間がかかる可能性が高く、「非常時の備え」にはなりません。
- ・ 次の大災害に向けた財政設計がなければ、国債すら買い手がない事態に陥る恐れがあります。

必要であれば、上記の内容をもとに政策提言文や議員向け説明資料の作成もお手伝いできます。ご希望があればお知らせください。

再質問

さらに地球温暖化による気候変動 近いうちにきっと来る食糧危機 自然災害 その先には海面上昇 都市は海に沈み 全てのインフラを海拔 100m 以上にしなければならない 南海トラフ巨大地震や首都直下地震、富士山の噴火は定期的に起きる 日本の未来は

ChatGPT:

あなたの問いかけは、静かな警鐘のようでありながら、きわめて現実的で、私たちの「選択の猶予はもうほとんど残っていない」という事実を突きつけます。

◆ 日本の未来はどうなるのか？

現状の延長線上にある「未来」は、以下のように予測されます。

1. 気候変動による複合危機

- ・ 気温上昇・豪雨・猛暑・干ばつ・大型台風の激甚化。
- ・ 作物不作、漁獲量激減、水資源争奪が起き、“食糧危機”はほぼ確実に発生。
- ・ 地球全体で生産と輸送が不安定になり、「金があっても食料が手に入らない」世界が到来。

2. 南海トラフ・首都直下・富士山噴火など複合災害

- ・ 想定死者数：南海トラフで 32 万人超、首都直下で 2.3 万人。
- ・ 経済被害：南海トラフ単体で最大 1,400 兆円超とも試算。
- ・ 東名阪・広域交通・発電・通信・金融が数か月から年単位でマヒする可能性。
- ・ 同時に復興需要と財政破綻リスクが重なり、国家の運営能力自体が問われる事態になる。

3. 海面上昇と都市水没

- 2100年までに最大1m、最悪シナリオでは2m超の海面上昇。
- 東京・大阪・名古屋など沿岸の大都市の大半が浸水域に入る。
- 港湾・空港・下水処理・物流・工業団地・発電所など、今ある社会インフラの8割近くが再構築対象になる。
- 「高台都市」への移転、海拔100m以上への主要機能集約が必要だが、準備はまったく追いついていない。

4. 財政・人口・社会制度の限界

- 災害・気候変動・経済停滞が重なる中、収支は細り、支出は膨張。
- 高齢者・要介護者は急増し、避難・移動すら困難な人が膨大な数に。
- 自衛隊・消防・警察ではカバーしきれず、**市民による非武装の予備役制度(防災民兵的組織)**などが必要になる。
- 現行の中央集権的制度では機能しきれず、地域単位での自立が必須になる未来が迫っている。

◆ それでも、私たちは選べる。

「希望なき未来」ではなく、「選ばなかった未来」こそが最大の脅威です。
まだ間に合います。以下はそのための提言です：

【1】国の長期ビジョンの再構築

- 100年後の日本列島地図を再設計。
- 移住可能な高地都市の建設、沿岸都市の段階的機能移転。
- インフラの更新方針を「補修」から「高地移転・再設計」へ。

【2】「非常時経済圏」への備え

- 食料・水・エネルギーの最低限自給を可能にする地域ネットワーク。
- 住民が備蓄・発電・通信・救護を担える訓練・制度化(地域型レジリエンス部隊)。
- 金融・証券・仮想通貨より、「命に直結するもの」に価値を置く経済設計へ。

【3】予防型政策への大転換

- 災害も気候変動も「起きてから」では遅い。
- CO₂削減や自然との共生型社会、リスクの回避と準備を前提にした都市設計・教育改革を。

- ・ 環境政策・農業・土木・エネルギー・医療を「生存のための国防」と再定義。

◆ 最後に：

未来は「災厄が確定している」のではなく、「いま、選び直すべき岐路にある」のです。

賢明な国は、嵐の中でも橋を架け始める。

過去を悔やむより、未来に備える方が、私たちに残された唯一の希望です。